

水道事業会計

令和7年度胎内市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度胎内市の水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 給水戸数 9,720 戸
- (2) 年間総給水量 2,462,000 m³
- (3) 1日平均給水量 6,745 m³
- (4) 主要な建設改良事業 配水管布設替工事
舗装本復旧工事

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

収	入
第1款 水道事業収益	681,142
第1項 営業収益	603,589
第2項 営業外収益	77,552
第3項 特別利益	1

(単位：千円)

支	出
第1款 水道事業費用	628,870
第1項 営業費用	567,793
第2項 営業外費用	55,977
第3項 特別損失	100
第4項 予備費	5,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 236,706 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 56,551 千円、過年度分損益勘定留保資金 44,360 千円及び当年度分損益勘定留保資金 135,795 千円で補填するものとする。）。

(単位：千円)

収	入
第1款 資本的収入	621,000
第1項 企業債	615,000
第2項 長期貸付金返済金	6,000

(単位：千円)

支	出
第1款 資本的支出	857,706
第1項 建設改良費	636,171
第2項 企業債償還金	191,535
第3項 長期貸付金	30,000

(継続費)

第5条 継続費の経費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	水道施設機能改良事業	580,000	令和7年度	500,000
				令和8年度	80,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	615,000	普通貸借 又は 証券発行	年 5.00% 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後については、当該見直し後の利率とする。)	政府資金についてはその融資条件によるものとし、その他の場合はその債権者と協議する。 ただし、財政その他の理由により据置期間中であっても繰上償還をなし、又は償還年限を短縮し、あるいは低利債に借り換えすることができる。

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、100,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内の各項の間の流用
(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 83,504 千円

(他会計からの補助金)

第 10 条 胎内市水道事業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、352 千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第 11 条 たな卸資産の購入限度額は、6,302 千円と定める。

令和7年2月18日 提出

胎内市長 井畑明彦

予算に関する説明書

注 記

I 重要な会計方針

財務諸表等の作成については、改定後の地方公営企業会計基準を適用している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品）は先入先出法による原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 3～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 5～6年

工具、器具及び備品 4～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

庁舎利用権 65年

水利権 20年

施設利用権 55年

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

・主な耐用年数

有形リース資産 2～5年

無形リース資産 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時差異（25,692千円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（14年）にわたり、均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ資産9,000千円、負債9,999千円である。

III セグメント情報の開示

水道事業会計のみの運営であるので、セグメント情報の開示は省略する。

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 2,101千円

1年超 3,524千円

計 5,625千円

V その他の注記

引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当として16,431千円を支給することが見込まれるため、賞与引当金5,141千円を取り崩す予定である。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として3,240千円を支給することが見込まれるため、法定福利費引当金1,007千円を取り崩す予定である。

令和7年度胎内市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入 第1款 水道事業収益

(単位：千円)

項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1 営 業 収 益	603,589			
1 給 水 収 益	550,000	給 水 収 益	550,000	水道料金収益
2 受 託 工 事 収 益	20,000	受 託 工 事 収 益	20,000	消火栓設置工事負担金 3,000 給水装置設置等受託工事負担金 17,000
3 その他の営業収益	33,589	材 料 売 却 収 益	3	量水器売却収益
		手 数 料	682	給水装置工事検査手数料等
		加 入 金	5,731	水道加入金
		雑 収 益	27,173	使用料賦課徴収業務受託収益 16,819 コピー代 10 各種システム負担金収益 2,197 会計システム負担金収益 1,820 複合機負担金収益 105 電話設備負担金収益 222 仮設工事負担金収益 6,000
2 営 業 外 収 益	77,552			
1 受 取 利 息	2,784	貸 付 金 利 息	2,784	
2 他 会 計 補 助 金	352	他 会 計 補 助 金	352	一般会計補助金
3 長 期 前 受 金 戻 入	74,063	国 庫 補 助 金 戻 入	4,682	
		県 補 助 金 戻 入	4	
		他 会 計 補 助 金 戻 入	462	
		工 事 負 担 金 戻 入	66,863	
		受 贈 財 産 評 価 額 戻 入	2,009	
		繰 入 金 戻 入	43	
4 雑 収 益	353	そ の 他 雑 収 益	353	浄水場土地、建物貸付料等 314 使用済み量水器売却収益 12 行政財産目的外使用料収益 27
3 特 別 利 益	1			
1 その他特別利益	1	そ の 他 特 別 利 益	1	
1 水 道 事 業 収 益 合 計			681,142	

支 出 第 1 款 水道事業費用

(単位：千円)

項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1 営 業 費 用	567,793			
1 原水及び浄水費	117,657	給 料	1,295	会計年度任用職員 1人
		手 当 等	24	通勤手当 (会計年度任用職員)
		法 定 福 利 費	243	共済組合納付金(会計年度任用職員) 92 社会保険料等 (会計年度任用職員) 151
		備 消 品 費	934	残留塩素試薬、記録計用消耗品等
		燃 料 費	514	自動車ガソリン代 424 混合油代 30 草刈機燃料代 60
		光 熱 水 費	956	浄水場ガス料金 920 取水場水道料金 36
		通 信 運 搬 費	2,077	遠方監視回線専用料 1,521 監視カメラ回線利用料 278 浄水場等電話料 278
		委 託 料	31,312	自家用電気工作物保安管理業務委託料 浄水場等計器点検業務委託料 浄水場運転管理業務委託料 緩速ろ過池管理業務委託料 取水場除塵機点検業務委託料 浄水場浄化槽維持管理点検業務委託料 浄水場消防用設備点検業務委託料 浄水場等整備業務委託料 浄水場GHP点検業務委託料 水質検査業務委託料 消毒設備点検業務委託料 放射性物質検査業務委託料
		賃 借 料	122	取水井戸用地賃借料 101 送水管布設用地賃借料 21
		修 繕 費	4,820	施設関係修繕 4,600

項 目	予 定 額	節		説 明	
		区 分	予 定 額		
(1) (1)				自動車修繕 220	
		動 力 費	71,142	浄水場等電気料金	
		薬 品 費	1,847	滅菌用薬品費	
		負 担 金	2,356	荒川頭首工及び長政用水路の共同管理費負担金等	
		雑 費	15	NHK受信料	
2 配水及び給水費	70,462	備 消 品 費	350	消耗工具、備品等	
		燃 料 費	212	自動車ガソリン代	
		印 刷 製 本 費	128	図面袋等	
		通 信 運 搬 費	85	配水池等電話料	
		委 託 料	36,696	保安待機業務委託料 量水器取替業務委託料 水質検査業務委託料 開閉栓業務委託料 水道施設台帳作成業務委託料 配水池計器点検業務委託料 配水池整備業務委託料 断水広報配布業務委託料 試掘調査業務委託料 漏水調査業務委託料 高野水管橋点検業務委託料	
		賃 借 料	848	配水管管理設用地賃借料	685
				配水池等用地賃借料	163
		修 繕 費	10,217	量水器取替関連修繕	2,837
				配水、給水設備等漏水修繕	4,000
				施設関係修繕	810
				道路等修繕	600
				制水弁、分水栓維持補修修繕等	1,900
				自動車修繕	70
		路 面 復 旧 費	1,000	道路補修	
		動 力 費	4,116	配水池、加圧ポンプ所電気料金	
材 料 費	810	修繕用材料			
工 事 請 負 費	16,000	配水、給水設備等漏水修理工事			
		配水池計装装置関係工事			
3 受託工事費	20,000	工 事 請 負 費	20,000	消火栓設置工事 3,000	

項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
(1) (3)				給水装置設置等受託工事 17,000
4 総 係 費	112,464	給 料	36,794	職員 8人 32,718 会計年度任用職員 2人 4,076
		手 当 等	14,804	期末手当 4,992 期末手当 (会計年度任用職員) 828 勤勉手当 4,074 勤勉手当 (会計年度任用職員) 352 管理職手当 420 扶養手当 744 通勤手当 470 通勤手当 (会計年度任用職員) 120 時間外勤務手当 2,160 時間外勤務手当 (会計年度任用職員) 8 児童手当 400 寒冷地手当 236
		賞与引当金繰入額	4,365	
		報 酬	48	水道委員会委員報酬
		法 定 福 利 費	10,915	共済組合納付金等 9,888 (長期給付追加費用、旧恩給組合費用、公務災害含む) 共済組合納付金(会計年度任用職員) 346 社会保険料等 (再任用職員) 68 社会保険料等 (会計年度任用職員) 613
		法定福利費引当金等繰入額	860	
		旅 費	800	
		退 職 手 当 組 合 費	5,624	退職手当組合納付金
		退 職 給 付 費	1,573	
		被 服 費	168	作業服等
		備 消 品 費	1,694	事務所用消耗品等
		燃 料 費	106	自動車ガソリン代
		光 熱 水 費	567	事務所電気料金 285 事務所ガス料金 210 事務所下水道料金 72
		印 刷 製 本 費	1,560	検針ロール紙、納入通知書等
		通 信 運 搬 費	2,779	後納郵便料 2,664

項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
(1) (4)				事務所電話料 105
				切手代 10
		委 託 料	20,823	検針業務委託料 電算処理業務委託料 事務所GHP点検委託料 事務所清掃業務委託料 事務所機械警備業務委託料 システム等保守業務委託料
		手 数 料	3,473	口座振替取扱手数料 1,338 窓口収納手数料 91 振込手数料 87 コンビニ収納事務取扱手数料 1,777 検査登録法定費用 7 データ伝送利用手数料等 173
		賃 借 料	2,133	設計積算システム賃借料 1,763 電話設備賃借料 370
		修 繕 費	1,240	複合機カウンター料等 180 料金徴収関係機器修繕 500 事務所修繕 350 自動車修繕 60 大判プリンター等修繕 150
		補 償 金	200	補償金、賠償金等
		研 修 費	221	研修会、講習会等参加費
		厚 生 費	10	医薬品等
		負 担 金	960	日本水道協会負担金 186 新潟県水道協会負担金 13 胎内市埋設物災害防止連絡協議会負担金 12 水道技術研究センター負担金 70 住民情報システム負担金 26 情報ネットワーク負担金 653
		保 険 料	549	委託検針員傷害保険料 71 建物総合損害共済保険料 88 自動車損害共済保険料 83 日本水道協会賠償責任保険料 243

項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
(1) (4)				自動車賠償責任保険料 64
		食 糧 費	1	水道委員会用食糧費
		貸倒引当金繰入額	97	
		雑 費	100	自動車重量税 34 高速道路料金等 66
5 減 価 償 却 費	242,490	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	236,910	建物 5,351 構築物 210,162 機械及び装置 18,847 工具、器具及び備品 527 リース資産 2,023
		無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費		5,580
6 資 産 減 耗 費	4,520	固 定 資 産 除 却 費	4,500	構築物 1,500 機械及び装置 3,000
		たな卸資産減耗費		20
7 その他営業費用	200	材 料 売 却 原 価	200	
2 営 業 外 費 用	55,977			
1 支 払 利 息	25,477	企 業 債 利 息	24,849	
		借 入 金 利 息	409	一時借入金利息
		リ ー ス 資 産 支 払 利 息	219	
2 雑 支 出	500	そ の 他 雑 支 出	500	
3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	30,000	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	30,000	消費税及び地方消費税納付額
3 特 別 損 失	100			
1 過 年 度 損 益 修 正 損	100	過 年 度 損 益 修 正 損	100	
4 予 備 費	5,000			
1 予 備 費	5,000	予 備 費	5,000	
1 水 道 事 業 費 用 合 計			628,870	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 第 1 款 資 本 的 収 入

(単位：千円)

項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1 企 業 債	615,000			
1 企 業 債	615,000	建設改良費等の財 源に充てるための 企 業 債	615,000	建設改良事業
2 長期貸付金返済金	6,000			
1 長期貸付金返済金	6,000	長期貸付金返済金	6,000	
1 資 本 的 収 入 合 計			621,000	

支 出 第1款 資本的支出

(単位：千円)

項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1 建設改良費	636,171			
1 施設整備費	631,165	給 料	8,215	職員 2人
		手 当 等	2,770	期末手当 1,222 勤勉手当 1,004 扶養手当 198 通勤手当 48 時間外勤務手当 250 寒冷地手当 48
		賞与引当金繰入額	1,114	
		法 定 福 利 費	2,284	共済組合納付金等 (長期給付追加費用、旧恩給組合費用、公務災害含む)
		法定福利費引当金等繰入額	221	
		退職手当組合費	1,561	退職手当組合納付金
		工 事 請 負 費	615,000	配水管布設替工事 (若松町、新栄町、追分、高畑) 舗装本復旧工事 (若松町、上城塚) 並槻浄水場ローガーシステム更新工事 並槻浄水場等コンデンサ更新、遮断機更新工事
2 営業設備費	5,006	営 業 設 備 費	416	
		リース債務支払額	4,590	
2 企業債償還金	191,535			
1 企業債償還金	191,535	建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	191,535	企業債償還元金 (定期償還分)
3 長期貸付金	30,000			
1 長期貸付金	30,000	他会計長期貸付金	30,000	公共下水道事業会計長期貸付金
1 資本的支出合計			857,706	

令和7年度胎内市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	53,262
減価償却費	242,490
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14
引当金の増減額 (△は減少)	1,985
長期前受金戻入額	△ 74,063
受取利息	△ 2,784
支払利息	25,477
固定資産除却費	4,500
未収金の増減額 (△は増加)	△ 23,101
未払金の増減額 (△は減少)	△ 577
たな卸資産の増減額 (△は増加)	448
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 6
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 32
小計	227,613
利息の受取額	2,784
利息の支払額	△ 25,477
業務活動によるキャッシュ・フロー	204,920

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 579,638
長期貸付金による支出	△ 30,000
長期貸付金の回収による収入	6,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 603,638

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	615,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 191,535
財務活動によるキャッシュ・フロー	423,465
資金増加額 (又は減少額)	24,747
資金期首残高	637,712
資金期末残高	662,459

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		13()		46,304	22,677	68,981	14,523	83,504
前 年 度		14()		43,202	20,949	64,151	13,423	77,574
比 較		△1()		3,102	1,728	4,830	1,100	5,930

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)
	本 年 度	17,951	420	942		662		
	前 年 度	16,071	420	679	297	574		
	比 較	1,880		263	△ 297	88		
区 分	時 間 外 勤務手当 (千円)	休日給 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	合 計 (千円)		
本 年 度	2,418				284	22,677		
前 年 度	2,416				492	20,949		
比 較	2				△ 208	1,728		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		10()		40,933	21,345	62,278	13,321	75,599
前 年 度		11()		38,583	19,897	58,480	12,387	70,867
比 較		△1()		2,350	1,448	3,798	934	4,732

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)
	本 年 度	16,771	420	942		518		
	前 年 度	15,169	420	679	297	430		
	比 較	1,602		263	△ 297	88		
区 分	時 間 外 勤務手当 (千円)	休日給 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	合 計 (千円)		
本 年 度	2,410				284	21,345		
前 年 度	2,410				492	19,897		
比 較					△ 208	1,448		

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		3()		5,371	1,332	6,703	1,202	7,905
前 年 度		3()		4,619	1,052	5,671	1,036	6,707
比 較		()		752	280	1,032	166	1,198

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)
	本 年 度	1,180				144		
	前 年 度	902				144		
	比 較	278						
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休日給 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特 別 勤 務 手 当 (千円)	寒冷地手当 (千円)		合 計 (千円)
	本 年 度	8						1,332
	前 年 度	6						1,052
	比 較	2						280

※ () 内には、短時間勤務職員の職員数を記載している。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	3,102	給与改定に 伴う増減分	1,481	正職員 令和6年4月1日給料表改定 会計年度任用職員 令和7年4月1日給料表改定	
		昇給に伴う 増加分	312		
		その他の 増減分	1,309	人事異動等	他会計へ異動1人
手 当	1,728	制度改正に 伴う増減分	826	期末勤勉手当の支給率改定等	
		その他の 増減分	902	人事異動等	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	340,520	
	平均給与月額 (円)	369,221	
	平均年齢 (歳)	49.6	
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	306,009	
	平均給与月額 (円)	330,152	
	平均年齢 (歳)	44.5	

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	188,000	185,700	188,000	185,700
大 学 卒	220,000		220,000	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年 1月1日現在	6級	1 ()	10.0 ()			
	5級	()	()	5級	()	()
	4級	5 ()	50.0 ()	4級	()	()
	3級	3 ()	30.0 ()	3級	()	()
	2級	1 ()	10.0 ()	2級	()	()
	1級	()	()	1級	()	()
	計	10 ()	100.0 ()	計	()	()
令和6年 1月1日現在	6級	1 ()	9.1 ()			
	5級	1 ()	9.1 ()	5級	()	()
	4級	3 ()	27.2 ()	4級	()	()
	3級	2 ()	18.2 ()	3級	()	()
	2級	2 ()	18.2 ()	2級	()	()
	1級	2 ()	18.2 ()	1級	()	()
	計	11 ()	100.0 ()	計	()	()

※ () 内には、短時間勤務職員の職員数及び構成比を記載している。

(級別の基準となる職務)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	課 長 参 事	参 事 主 幹	係 長 副 主 幹 主 査	主 任	主 事 技 師	主 事 技 師

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	10		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	6	6	
		5 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	60.0	60.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	11		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	8	8	
		5 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	72.7	72.7			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	5%~15% (5%~15%)	
前 年 度	2.250 (1.175)	2.350 (1.225)	4.600 (2.400)	5%~15% (5%~15%)	
一般会計の制度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	5%~15% (5%~15%)	

※ () 内には、再任用職員の標準的な支給率を記載している。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	一般会計と同じ	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	勤続期間25年以上で、かつ、60歳から10年 を減じた年齢以上で自己都合以外の理由に より退職した場合は、60歳と退職年齢の差 1年につき2%加算(最大20%)	新潟県 市町村 総合事 務組合 共同処 理

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画				前前年度までの支払義務発生額	前年度までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	
			年度	年割額	左の財源内訳								
					企業債	国庫補助金							一般財源
1	資本的支出	建設改良費 水道施設機能改良事業	令和7年度	千円 500,000	千円 500,000	千円	千円	千円 500,000	千円 500,000	千円	千円	% 86.2	
			令和8年度	80,000	80,000						80,000		13.8
			計	580,000	580,000					500,000	500,000	80,000	100.0

令和7年度胎内市水道事業会計予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ 土 地		340,998	
ロ 建 物	334,260		
減価償却累計額	△ 199,571	134,689	
ハ 構 築 物	10,200,925		
減価償却累計額	△ 5,918,929	4,281,996	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,751,958		
減価償却累計額	△ 1,506,470	245,488	
ホ 車 両 運 搬 具	2,733		
減価償却累計額	△ 2,596	137	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	9,872		
減価償却累計額	△ 8,150	1,722	
ト リ ー ス 資 産	34,169		
減価償却累計額	△ 22,999	11,170	
チ 建 設 仮 勘 定		460,320	
有形固定資産合計			5,476,520
(2) 無形固定資産			
イ 電 話 加 入 権		352	
ロ 庁 舎 利 用 権		24,794	
ハ 水 利 権		4,606	
ニ 施 設 利 用 権		64,913	
ホ リ ー ス 資 産		1,941	
無形固定資産合計			96,606
(3) 投資その他の資産			
イ 長 期 貸 付 金		84,000	
投資その他の資産合計			84,000
固定資産合計			5,657,126
2 流 動 資 産			
(1) 現 金・預 金		662,459	
(2) 未 収 金		131,165	
貸倒引当金	△ 5,027	126,138	
(3) 貯 蔵 品		3,919	
(4) 立 替 金		63	
流動資産合計			792,579
資産合計			6,449,705

負債の部

(単位：千円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,363,730		
企業債合計		2,363,730	
(2) リース債務		6,945	
(3) 引当金		22,022	
(4) その他固定負債		3,900	
固定負債合計			2,396,597
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	295,447		
企業債合計		295,447	
(2) リース債務		3,024	
(3) 未払金		7,201	
(4) 引当金		6,560	
(5) その他流動負債		3,159	
流動負債合計			315,391
5 繰延収益			
長期前受金		3,324,715	
長期前受金収益化累計額		△ 1,996,311	
繰延収益合計			1,328,404
負債合計			4,040,392

資本の部

6 資本金			1,695,727
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 減債積立金	669,147		
ロ 当年度未処分利益剰余金	44,439		
利益剰余金合計		713,586	
剰余金合計			713,586
資本合計			2,409,313
負債資本合計			6,449,705

令和6年度胎内市水道事業会計予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	502,909		
(2) 受託工事収益	4,545		
(3) その他の営業収益	28,427	535,881	
	<hr/>		
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	150,606		
(2) 配水及び給水費	78,375		
(3) 受託工事費	4,629		
(4) 総係費	101,943		
(5) 減価償却費	238,250		
(6) 資産減耗費	21,620		
(7) その他営業費用	200	595,623	
	<hr/>	<hr/>	
営業損失			59,742
3 営業外収益			
(1) 受取利息	161		
(2) 他会計補助金	280		
(3) 長期前受金戻入	74,325		
(4) 雑収益	858	75,624	
	<hr/>		
4 営業外費用			
(1) 支払利息	24,152		
(2) 雑支出	546	24,698	50,926
	<hr/>	<hr/>	<hr/>
経常損失			8,816
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	7	7	△ 7
	<hr/>	<hr/>	<hr/>
当年度純損失			8,823
当年度未処理欠損金			8,823
			<hr/> <hr/>

令和6年度胎内市水道事業会計予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ 土 地		340,998	
ロ 建 物	334,260		
減価償却累計額	△ 194,220	140,040	
ハ 構 築 物	10,117,820		
減価償却累計額	△ 5,708,767	4,409,053	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,718,179		
減価償却累計額	△ 1,487,623	230,556	
ホ 車 両 運 搬 具	2,733		
減価償却累計額	△ 2,596	137	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	9,872		
減価償却累計額	△ 7,623	2,249	
ト リ ー ス 資 産	25,169		
減価償却累計額	△ 20,976	4,193	
チ 建 設 仮 勘 定		5,775	
有形固定資産合計			5,133,001
(2) 無形固定資産			
イ 電 話 加 入 権		352	
ロ 庁 舎 利 用 権		25,991	
ハ 水 利 権		4,891	
ニ 施 設 利 用 権		67,069	
ホ リ ー ス 資 産		3,883	
無形固定資産合計			102,186
(3) 投資その他の資産			
イ 長 期 貸 付 金		60,000	
投資その他の資産合計			60,000
固定資産合計			5,295,187
2 流 動 資 産			
(1) 現 金・預 金		637,712	
(2) 未 収 金	108,064		
貸倒引当金	△ 5,013	103,051	
(3) 貯 蔵 品		4,367	
(4) 立 替 金		56	
流動資産合計			745,186
資 産 合 計			6,040,373

負債の部

(単位：千円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,044,177		
企業債合計		2,044,177	
(2) リース債務		970	
(3) 引当金		20,187	
(4) その他固定負債		3,900	
固定負債合計			2,069,234
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	191,535		
企業債合計		191,535	
(2) リース債務		4,151	
(3) 未払金		7,597	
(4) 引当金		6,148	
(5) その他流動負債		3,191	
流動負債合計			212,622
5 繰延収益			
長期前受金		3,324,821	
長期前受金収益化累計額		△ 1,922,354	
繰延収益合計			1,402,467
負債合計			3,684,323

資本の部

6 資本金			1,695,727
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 減債積立金	669,146		
ロ 当年度未処理欠損金	8,823		
利益剰余金合計		660,323	
剰余金合計			660,323
資本合計			2,356,050
負債資本合計			6,040,373

